

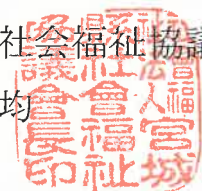
宮城県知事 村井 嘉浩 様

令和8年度宮城県社会福祉政策の充実・強化 に向けた要望書

令和7年10月7日

社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

会 長 佐々木 均



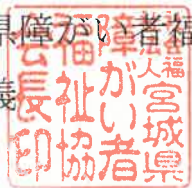
社会福祉法人宮城県共同募金会

会 長 佐々木 均



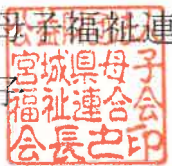
社会福祉法人宮城県障害者福祉協会

会 長 森 正義



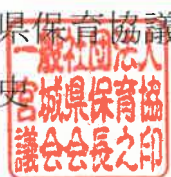
公益財団法人宮城県母子福祉連合会

会 長 引地 淑子



一般社団法人宮城県保育協議会

会 長 工藤 史



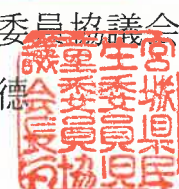
宮城県社会福祉法人経営者協議会

会 長 庄子 清典



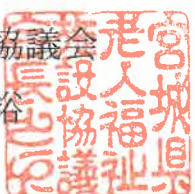
宮城県民生委員児童委員協議会

会 長 高橋 栄徳



宮城県老人福祉施設協議会

会 長 木村 伸裕



令和８年度宮城県社会福祉政策の充実・強化に向けた要望書 前文

宮城県におかれましては、福祉関係団体における事業運営につきまして、日頃格別の御支援、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

全国的に少子高齢化や人口減少の進行、単身世帯の増加など地域社会を取り巻く環境が変化する中、様々な課題を抱えながら地域で孤独・孤立の状態にある住民が顕在化するなど、人與人、人と社会がつながり支え合う必要性が一層高まっています。また、物価高騰や人手不足などの影響により、福祉施設・事業所の経営状況は厳しさを増しており、支援を必要とする方々への安定的なサービス提供体制の維持は、事業者の経営努力のみでは対応が困難な状況となっています。

本県においても、地域ごとに高齢化や人口動態の状況に差はあるものの、全国的な傾向と同様に少子高齢化や人口減少が進行しており、地域の状況に応じた地域づくりの取組が求められています。また、福祉施設・事業所が直面している物価高騰や人手不足などの課題への対応も急務となっています。

地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、誰もが支え合う地域づくりとともに、福祉サービスの安定的な提供体制の確保が不可欠です。

これらのことから、県域の福祉関係８団体では、福祉政策の充実・強化に関する以下の要望を取りまとめましたので、これらの事項の実現に向けて御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1 地域共生社会の実現に向けた取組の推進について

社会情勢の変化やライフスタイルの多様化などを背景として、介護と育児のダブルケアや社会的孤立など、県民が抱える課題は複雑化・複合化しています。このような中で、国では高齢や障害など属性を問わない包括的な支援体制の構築を推進しており、県内市町村においてもその取組が徐々に進められているところです。

県民の一人一人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、福祉分野のみの対応ではなく、地域住民が支え合い、多様な分野が連携・協働する地域共生社会の実現が求められています。

つきましては、本県では、宮城県、市町村、県内各社会福祉協議会及び福祉関係団体等で構成される「宮城県地域共生社会推進会議」が設置され、地域共生社会の実現に向けた機運醸成が図られているところですが、県内各地域において、分野を超えた連携や協働がなお一層なされるよう、幅広い取組の推進をお願いいたします。

2 福祉施設・事業所の安定的な運営のための財政支援について

福祉施設・事業所は、国が定める公定価格により経営しているため、人件費や食材費・燃料費の高騰の影響を価格に転嫁できず、処遇改善加算や各種の助成・補助を活用しているところですが、このところの厳しい経営環境に対し、経営努力のみで対応していくことは困難な状況にあります。

例えば介護分野では、2024年における事業者の倒産件数が介護保険制度開始後で過去最多となるなど、支援を要する地域住民が、必要な介護サービスを利用できない状況が生じることも懸念されています。特に、中山間地域ではこの傾向が顕著となっていますが、都市部においても同様の状況にあることから、各地域の状況に応じて、安心してサービスを利用できる体制を維持する必要があります。

つきましては、福祉施設・事業所が安定的な運営体制を維持し、継続的に地域住民の生活を支えていくため、報酬改定等において物価高騰等の影響が十分に反映されるよう、国への働きかけをお願いいたします。また、それぞれの自治体においても、地域の状況に応じた必要な財政支援をお願いいたします。

3 福祉人材と地域活動の担い手確保に向けた取組の推進について

福祉人材の慢性的な不足については、全産業平均との賃金格差があることに加え、体力的、精神的につらい労働環境にあるなど、福祉の仕事に対する根強いネガティブなイメージによって、福祉の仕事に携わる多くの方々が体感している、やりがいや魅力が十分に理解されていないことも大きな要因となっています。

また、地域福祉のパイプ役である民生委員・児童委員や自治会等の役員についても、住民の高齢化や世代間のつながりの希薄化などの要因により担い手が不足しており、地域活動の停滞や、地域の中での見守り・支え合い機能の低下が生じつつあります。

つきましては、一人でも多くの方が福祉分野に魅力を感じ、就職や地域活動への参加が促進されるよう、教育現場における福祉教育の充実など、福祉の仕事に対するイメージアップや地域活動への理解促進のための施策を広く展開していただきますようお願いいたします。